

危機「後」の可能性の政治学としてのベックのリスク社会学

—ポスト 3.11 日本社会の時代診断の認識枠組み構築に向けて—

渡部 淳

1. はじめに

2011年3月11日、「未曾有」の大震災が東北を、「想定外」の津波が福島第一原子力発電所を襲い、我が国は「不測の」国難に見舞われた。これらの予見不可能性は果たして本当だったのだろうか。福島原発事故は、東日本大震災の「自然災害」の「被害」の一部と捉えることも可能だが、事故後から現在にいたるまであふれ出てくる多くの情報からは、リスクやリスクが現実となった場合の途方もない過小評価から生み出された「人災」の側面が明らかになってきている。今日の日本社会は、3.11以後の世界という意味でポスト 3.11 という時代の海を、一向に解決されない諸課題や先の方向性が見えない不確実性を抱えて漂流しているように見える。同時に、50基を超える原子炉の全停止や首相官邸前に代表される大規模デモの発生など、これまで日本社会で見られなかった静かな政治的意思の発現や、新しい形態の社会運動の萌芽を確認しているようにも思われる。本論の大きな目的は、この複雑で難解なポスト 3.11 期の日本社会における新しい時代状況を分析し、現代という時代を診断する社会科学による認識枠組みの構築に向けた予備的・準備的作業である。

この作業の最初の一步として、本稿は1986年というチェルノブイリ原発事故のまさにその年に、資本主義的産業社会と肥大化した科学技術文明に潜むリスクと、危機後の社会の政治的变化を新しい近代論として提示した、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck) のリスク社会学の射程を検討する。チェルノブイリ原発事故を「予言」したとも言われる『リスク社会』(Beck 1986=1998)の指摘や論考の随所に、チェルノブイリだけでなく東日本大震災、特に福島原発事故「後」の日本の時代状況を予見していたのではないかと思うのは筆者だけではないだろう。ベック初期の著作である『リスク社会』は、ポスト・モダン(「近代以降」あるいは「後-近代」)に代表されるポスト(「~以降・以後」)をテーマとしており(Beck 1986=1998: 7)、時代思潮の不確実性という現代日本も共有する問題に対して、その不確実性を社会学としていかに理解し把握しうるかを課題としている(Beck 1986=1998: 9)。本稿は、この『リスク社会』の議論を構成している諸概念について理解し整理する作業から、現代日本のポスト 3.11 状況を分析するのに示唆的な要素として、リスクの認識に関わる社会と科学の相互関係と、民主主義を侵食するサブ政治、危機後に現れるとされる階級の境界を越えた市民の連帯、リスク社会における社会階級の消滅、といった一連のモチーフを検討したのち、これらがどのように日本の政治社会分析に応用しうるか、その方向性を探る。

2. 「危険社会」における民主主義の隘路：リスク・科学・社会的認識・サブ政治

「想定外」の津波が引き起こした「未曾有」の被害は、あの衝撃的な一日から時間が経つにつれ、徐々に必ずしも「想定外」や「不測」でなかったことが明らかになってきている。福島の海岸沿いに30メートル以上ある高台を当時のジェネラル・エレクトリック (GE) 社のポンプ能力の低さから、「わざわざ」掘り下げて設置された米国製の Mark I 型原子炉は、本国ではその構造上の欠陥から派生する危険性

から、当時すでに建設反対の市民運動が起きていた。30年以上経った原発は、基本的には廃炉にするドイツ政府の新しい基準からは、福島第一原子力発電所は、地震や津波が来なくても、すでに安全に廃炉に向けて作業が進められているはずの、十分に危険な存在でありえたはずだ。2011年の大震災・原発事故後に問われているのは、私たち日本国民の「不測の事態」に対する「危機対応能力」だけでなく、それ以上に「これまで問われてこなかった」「当たり前になっていた」根柢の脆弱な「安全」「安心」という名の「常識」神話の束と、それを編み出してきた企業・官僚・科学者などの専門家やエリートたち、そしてそれらを無関心のうちに無視するか丸呑みしてきた大部分の社会である。事故の認識と対応に多くの反省点を残し、現在も東北の復興が思うように進捗しない様子に、政府・議会・官僚からなる極めて狭義の「政治」に対する不信と社会的不安は増大する一途に見える。そもそも、国家の最高水準だと目されていた科学者ら専門家でさえ誤謬を犯す事態に、官邸や議会は的確に判断し政策を遂行する知識を持ち合わせていた／持ち合わせるべき、などと考えられるのだろうか。まして、一般市民は言うまでもないことであるが、今でもそう言えるだろうか。

東日本大震災を、通常自然災害よりもはるかに対応の難しいものにしたのは、福島第一原子力発電所で起きた事故であることは誰の目にも明らかだろう。未曾有の自然災害の直撃と、今だかつて経験したことがない原子力の事故に対する恐怖が、私たちの不安を何重にも増幅し、テレビや新聞に出てくるいわゆる「専門家」たちが紡ぐ数々の「コメント」に、ある者は安堵し、またある者は絶望し、いずれにしても少しでも「真実」「事実」に近づくべく、多くの人たちがすがるように画面を見つめていたことだろう。遠く海の向こう側の米国原子力規制委員会が、かなり早い段階で格納容器内部のメルト・ダウンやメルト・スルーを指摘してくれていた頃、日本ではシビア・アクシデントのその先を考えたくない環境の中で、科学者も政府もメディアも市民も「あってほしくないシナリオ」に対する不安や恐怖から、気がつく「そうあってほしくない」を「そうではない」に置換する認識的作業を行っていた傾向がある。ベックが主張するように、「リスク社会」においてはもはや専門家でさえ専門分野のリスクに必ずしも精通しているとは言えないのだろうか。

以上のような現代日本の抱える状況に、ベックは古典的な産業社会とは異なった新しい形態の近代である（産業化された）「リスク社会」（Risikogesellschaft / Risk Society）の形態を現代がとりつつあると指摘する（Beck 1986=1998: 8）。かつて近代は、19世紀的な「自然対人間」あるいは「自然対文明」という二項対立の伝統的な図式により、自然は私たちにとって認識しかつ支配しなければならないものであったが（Beck 1986=1998: 10）、（産業社会の）近代化は科学技術の急速な発展によりその「自然」という対象を吸収してしまい、いまや例えば「環境問題」は近代社会や文明の「外側」の「自然環境」の問題ではなく、産業社会の内部の問題であると考えられる。このように、ポスト・モダンやポスト産業社会を議論しようとするベックにおいて特徴的なことは、「近代化」をかならずしもイコールではないが広範に「産業社会化」として捉え、他の社会理論とは逆の主張が行われている。すなわち、従来の産業社会はそれが実現し貫徹することによって、その副作用として消滅してしまうと考える点である。そして、さらに興味深いのはこのようなプロセスに対する、いわゆる「反近代」のシナリオ、つまり科学や技術や進歩に対する諸批判と新しい社会運動は、決して近代とは相容れないものではないどころか、そういった批判や運動は、産業社会の予想外の発展から必然的に生まれる産物として理解される（Beck 1986=1998: 11）としている点である。ベックのリスク社会学の最も大きな醍醐味は、後述するように福島原発事故のような「リスク」が「災害」や「危機」として顕現

化することは、まさに「危機」という漢字が示しているように、「危険」であると同時に、社会的・政治的な「機会」であるとかかなり肯定的に理解している点にある。ベック社会学の視点からは、ポスト 3.11 の日本の社会状況は、混沌・混乱・不安であると同時に、何か新しい思潮・抵抗・運動などの最も重要な発現の場、モーメントとしてより力点が置かれていることに注意しなければならない。

ここで、邦訳で『危険社会』となっている Risikogesellschaft / Risk Society について、いくつかの語と概念の整理をしなければならない。ドイツ語あるいは英語訳では「リスク」という語になっているのに、なぜ邦訳では「危険」なのか。「リスク」と「危険」は単なる翻訳の対応関係なのだろうか。ベックの社会学においては、潜在的な危険であるリスク、すなわち私たちがはっきりと目にすることができない、あるいは知ることができないものを「リスク」、原発事故のようにその潜在的な「リスク」が現実となって目の前に発現し、「社会的に」認識されたものを「危険」あるいは「災害」と呼んでいる。つまり、「リスク」も「危険」も実際に目に見える、理解できる形で危険になっているかそうでないかの違いはあるが、いずれも「危険」であるということである。したがって、邦訳の『危険社会』はある意味本質を捉えた訳であるわけだが、原語に忠実になろうと思えば『リスク社会』という訳になるわけで、本稿ではそのような理由から、『危険社会』を『リスク社会』とし、ベックの社会学のことをリスク社会学と呼んでいる。いずれにしても、ベックが「リスクが文化的、また政治的な面で知覚されるかどうかということと、リスクは現実には広がっていることとは、はっきり区別されなければならない。」(Beck 1986=1998: 66) としていることは、次に見ていくようにリスク／危険と社会の認識の間関係、さらにその相互関係を独占的に媒介している科学のさまざまな役割について考察するときに重要になってくる。

科学の「リスク社会」における重要性を理解するために、まず、ベックのサブ政治 (Subpolitik / Sub-Politics) という概念を理解する必要がある。サブ政治という概念は、近代の議論の中では大きく民主主義の在り方やゆくえと関わってくるものだ。すなわち、近代社会のそれまで以前と違う大きな政治的特徴として民主主義が挙げられる。特に、産業社会において民主主義のメカニズムの1つである間接民主主義を体現する、議会制民主主義という形態が実現する。産業社会内部では科学技術の発展や市場の拡大などが起こり、社会に潜在的に存在するリスクやありうる危険について、必ずしも政府や議会あるいは官僚がきちんと理解し判断しているとは限らない。そのような状況の中で、サブ政治と呼ばれる科学や科学者あるいは企業などの影響が、民主主義社会の重要事項に深く関わるようになり、この「進歩」的変革過程においては経済や科学や技術が多く的事象を管轄するようになる。このことにより経済・科学・技術の3分野に対しては議会制民主主義の有効性が半減し、民主主義の常識が通用しないのである。このサブ政治の進展は近代化過程の進展に伴って起こるものであり、生産力に伴う危険の増大とともに、サブ政治が本来の政治に代わって、社会形成の指導権を掌握するようになるのである (Beck 1986=1998: 16)。ベックのいうところのサブ政治の台頭とは、すなわち政治が科学技術の急激な革新や、世界市場の急速な拡大に伴う多くのリスクの増大をすでにコントロールできなくなっているという現実を示し、経済と政治、科学技術と政治の古典的関係性、すなわち政府があらゆるものを管理し時に規制するという関係が、大きく逆転しつつある、あるいは逆転してしまっていることに警鐘を鳴らすものである。

このようなサブ政治が大きくその管轄する範囲を広げる中で、私たちはまさに原発事故の放射性汚染物質に代表されるような、「見えない恐怖」「知りえないリスク」に囲まれて、時にその存在をしらず、

時にその恐怖に不安を感じるけれども、難解な元素記号や化学用語で表されるそれらのリスクや危険は、実際のところどのようなものなのか本当に理解している市民は少ないのである。食品や空気や多くの日常生活世界にありふれているものの中に、どれほどのリスクがありうるのかということに歴史上今日ほど正確に知りうるのが難しい時代もないかもしれない。そして、これらのリスクに対する疑問に対していかなる答えを持っているのか、あるいはいかなることを知っているのかが、自分がさらされているリスクの程度や範囲、あるいはそれがどういう形で現れるか、というようなことについて今日の私たちは原則的に他者の知識に依存しているのである。「リスク社会」の危険状況はこうして、当事者は自分にふりかかった事柄に何の権限も持ち合わせていない、知る権利の重要な部分を失っている状態を作り出しているのである (Beck 1986=1998: 82)。そして、私たちがD D Tやホルムアルデヒドや香料がどれぐらい含有されているのか、そしてどの程度までなら安全なのかといった問いに対して、自然に科学やそれに携わるリスクや危険の専門家たちの知識に依存せざるをえなくなる。同時に、原発事故後の対応に見られるように、多くのリスクにおいて実のところ、科学者や専門家を含めて、あるいはそのリスクの分野を管轄する技術官僚を含めて、大胆にいうならば「結局、リスクについては誰も知らないのである」(Beck 1986=1998: 115)。

こうして、近代化の過程においてリスクが著しく増大し、それによって社会の主要な価値が脅かされ、脅威が皆に意識されるようになる。この過程が進展するほどに、経済と政治と大衆の三者間で、これまで成立してきた権力の権限の分布と分担関係が深刻な動揺を被る。特に、権限の再定義、行動の権限の集中が起きると同時に、近代化の過程の事柄すべてが官僚による管理と計画の下におかれる。これらのことによって、部分的な体制の部分的な変革が行われ、公然たる形ではないが「静かなる革命」という形で起こる。すなわち意識の変革の帰結として、主体のない革命、エリートたちが交代しないで旧秩序が維持されたままの革命が起こるのである (Beck 1986=1998: 125)。

このような状況の中で、私たちはどのような対応を取ればよいのだろうか。ベックによると、科学によって不安に陥れられた世界では、やはり科学の知識を使って現実を知り対抗措置を取るしかないのだという。その際に、経済的あるいは技術的に取り上げられてきた問題を、近代化にともなうリスクや危険を「社会的に」取り上げ、その重要性和緊急性について判断をくだし、自然破壊などを止めるために、科学は、科学の形をした「第2の倫理」となるのである。このように科学をより社会に近いものに、人間の側に置くことによって、リスクや危険に対し社会的に「正当に」取り扱うこと、つまりそれに対して有効な防止対策の要求を行うことが可能となる (Beck 1986=1998: 129) のである。

さらにリスクが「社会的に認知」されることによって、「リスクが存在」しそのこと自体が「リスク社会」における新しい政治のダイナミズムを生み出していくとしている。次で、その社会や政治の新しい動きの重要なモチーフである、「境界を越えた連帯」、消滅する階級とたち現れつつあるオルターナティブなアイデンティティや行動の問題について整理してみる。

3. 新しい社会の連帯：境界の消滅・社会階級・個人化そして「新しい階級」？

ベックは19世紀的な近代から新しい近代である「リスク社会」を公式化して、「貧困は階級的で、スモッグは民主的である」(Beck 1986=1998: 51) という比較的よく知られた表現を使う。近代化に伴うリスクの拡大によって、自然、健康、食生活などが脅かされることで、社会的な格差や区別は相対的なものになる。リスクは、それが及ぶ範囲内で平等に作用し、その影響を受ける人々を平等化する。

リスクのもつ新しいタイプの政治的な力はまさにここにあり、リスク社会は階級社会ではなく、リスクの対立を階級の対立として捉えることもできないとしている。「リスク社会」において、多くの目に見えないリスクが、貧富の差や社会的出自や政治的背景、地域文化の違いなどに関係なく襲いかかってくるのが、逆説的ながら、結果的に社会的な相違、特に（経済的）階級の間には穿たれた社会文化的な境界線の垣根を取り払う効果があるとベックは主張する。

これは彼の他の著作でも見られる「個人化」の概念と関係があり、リスクの増大と社会的境界のある種の消滅の問題に関連して、このベック独自の社会理論である個人化について、ここで考察してみる必要がある。ベックにおける個人化の概念は、産業社会が進展しドイツや日本のような現代的福祉国家が（安定した長期的）雇用労働を提供するという条件下において、産業社会の行きつく先の現象として考えられている。つまり、これまで所属する階級や労働組合といった大きな社会的集団が集団単位でリスクを背負ってきたものが、福祉国家の出現によって、個人が組織や集団や階層から「解放」され、その代わりリスクを個々人で背負う状況が生まれてきているという。そこでは、労働市場に組み込まれた個人が、階級や集団とは関係なく、自分だけの人生設計や損得計算、すなわち生存の問題に関心を集中するように追いやられる、あるいは仕向けられるのである。

ここで重要なのは、先進諸国の社会的不平等、大集団間の不平等関係は基本的には変化していないということである（Beck 1986=1998: 144）。このように富める者も貧しい者も社会全体が「全部ひっくり返るまで一段階上に上がった」ことをベックは「エレベーター効果」と呼ぶ（Beck 1986=1998:145-148）。社会的不平等の構造は保持したまま戦後長い間やってきたわけだが、その間に生活水準が上昇することによって、多くの住民の生活条件は劇的に変化し改善され、その改善されたという事実の方が強烈な体験であったために、社会的ヒエラルキーの一番底辺にいる集団が最も強烈に改善を意識させていると指摘する。ただ、不平等がゆるぎない状況においては、物質的生活水準の上昇により、他の一連の構成要素と作用して個人化が始まり、それが人間を伝統的な階級との結びつきから解放するとともに、人間を物質的に生き延びるために労働市場に媒介された自分自身のライフコースの行為者にするともしている（Beck 1986=1998: 146-147）。

ここまで見てみると、危機の後の階級を越えた市民の連帯と個人化という概念は、実のところ相互にあるいは自己矛盾しているようにも思える側面がある。すなわち、個人化が進む進展した産業社会において、ある種の集団性を持つことや標準化されていることを期待するのは困難だからだ。しかしベックは、そのような矛盾した状況を概観することはまさにこの矛盾を際立たせ意識化することであり、そうすることによって、新しい社会文化的な共同性を登場させることができるとしている（Beck 1986=1998: 142）。そうすることによって新しい社会文化的な共同性を登場させることができ、近代化にともなうリスクと危機的状況が深刻化するに従って、市民運動や社会運動が形成されてくるとしている。また、「個人化の過程の進展にともなって[……]「ほんの少しの自分の人生」に対する期待が系統だって呼び覚まされる」ともしている。ベックの議論において、新しい政治や社会運動の土台になる階級の消滅や個人化の議論、あるいは新しい政治そのものがいまだ漠然として具体的にどのようなものなのかは示されていない。階級に関する議論も同じで、彼は産業社会の進展や福祉国家の保護といった一定の枠組みが変化するあるいはリスクにさらされる時に、例えば不平等が急激に先鋭化するなどといった事態において、伝統的な階級とは異なる新しい形態の「階級形成過程」へ、つまり達成された個人化を前提条件にもつ「階級形成過程」へと変化する可能性があるとしている。ベック

は、全体として先鋭化する労働市場の危機が、また新しい種類の、非伝統的な社会階級の境界を横断して生じつつある「階級」形成過程の可能性が締め出されてはいないとしている（Beck 1986=1998: 161）。いずれにしても、これは旧来の階級の消滅、あるいは個人化の確立の後の議論としているので、ベックは「階級がなくなる」ということを強調したいために、この「新しい階級」の可能性については深く踏み込んだり、議論を広げたりはしていない。

4. ポスト 3.11 の日本の状況への示唆をめぐって

直近の選挙結果をみるならば、日本社会における政治的判断から原発事故や放射能汚染などといった、まさに「リスク社会」特有のアジェンダが有権者の関心事として後退しているようにも見える。しかし、これまで見たことのない規模での、そして戦後の中でもっとも静かで平和的な官邸前の反原発デモなどの一連の新しい動きは、これからそれらの萌芽がどのような方向性に向いていくのかわからないが、社会的立場やイデオロギーの垣根を越えての、なんらかの新しい社会運動や、議会や官僚だけに頼らないもっと大きな意味での「政治」の誕生の可能性を垣間見せている。このような状況の中で、ベック論のリスクよりもむしろ危機後の社会変化、あるいは政治変化の「可能性」の諸方向が、ポスト 3.11 の日本分析にとって有効なものではないだろうか。ただ、ベックの議論自体が「まだはつきりとたちあられていないので」具体的に記述していないのと同様に、その新しい変化の立ち現れ方の分析については、ベックのリスク社会学の範囲を超えていくと思われ、他の社会学や政治学などの社会科学の視点が必要となってくると言える。

そんな中で、最近の規制委員会の活断層に関する議論はサブ政治的な議論として注目に値する。規制委員会という専門家と官僚が混合している原発政策のサブ政治において、活断層の認定に関する大きな転換は見逃すことはできない。委員の一人からそもそもなぜ今こんなことをやっているのか、という指摘があることは当然として、かつて検討せずに認可してきた原子力安全保安院とは雲泥の差である。政権交代よりも、原発事故後の「政治」を考えると、こちらの方が現段階では重要であるといえる。議会や政府が関与できない政治はベックがいうように「否定的」な側面もあるが、原子力規制委員会の変化はサブ・ポリティクスの静かな変化の1つの事例として「肯定的」な前出の「静かなる革命」としても考えることができるのではないだろうか。つまり、議会政治を中心とした間接民主主義が「おわっている」現在において、サブ・ポリティクスの「静かなる革命」は確実に起こるものではないかもしれないが、規制委員会の変化のように「偶発的に」起こりうるものとして、その概念的前提を批判的に検討していく必要が生まれている。

5. おわりに代えて

原発事故後の圧倒的世論に見る、技術としての原子力発電と制度としての原子力行政に対する恐怖と不信は、政治的言説を動かし「脱原発」という選択肢を引き出した。これは社会や国民の原発に対するかなり強力な「否定」の産物であり、この「否定」の空気は政権党が交代した後も一定の「圧力」を持っている。本稿執筆中に突如行われた衆議院の解散と選挙後の政権交代を、各政党の獲得議席数からではなく、実際の獲得総数から割り出した支持率にもとづく分析から概観すると、投票行動の支持率が2%ほどしかのびていない自民党に対し、民主党はその支持を以前の選挙から半分以下に落とした。この直近の政権交代では、自民党が支持されたというよりは、民主党が「否定」されたとする

方が有権者の投票から見える意思に近い。官邸前の反原発デモは、エネルギー政策の現状を「否定」し、現状維持の延長線上にある再稼働を「否定」する。ポスト 3.11 の時代状況に名前をつけるには、まださまざまな要素の方向性がはっきりとはしていないが、3.11「後」の初期に見られた日本社会の行動は「否定の政治」とでも呼ぶべきものである。ホブズも認めている市民の拒否権につながるこの「否定の政治」は、全社会レベルでの抵抗や社会運動とは異なる、どちらかというところ静かであり強力的な想いの表現である。ベックは、原発事故に限らずさまざまな種類の事故の後に、私たちに（おそらく）唯一残されたとすべき行動は否定であり、否定によって安心が与えられるが、それは他方で不安を生み出すと述べている。さらに、受動的にかかわらざるをえないのに比例して、われわれの性格は反対に攻撃的なものへと変えられていく（Beck 1986=1998: 5）としている。諸外国で起きている政変や革命、デモなどに比べると日本で起きているさまざまな社会的意志の表現とその形態は、相対的におよそ「攻撃的」と言えるものではない。逆説的ではあるが、ベックの指摘が正しいとするならば、日本社会とその「新しい」動きや政治は、「否定」の中にも受動的ではない、すなわち能動的・自発的な関与や参加の意志を半ば公然と隠し持っているということになるだろう。ポスト 3.11 の日本社会の一般市民の態度は、もはやおとなしい受動的なものに戻らないかもしれない。その「新しい政治」が具体的にどのような形態をとり、またどのような展開と広がりをみせるのかを総括するのは、現状の不確定要素の多さから、また、本稿の議論の範囲を大きく超えることから、今後の継続的研究課題とする必要がある。日本社会の今後の「声」を聞き取り、行動の「言語」を把握することは社会科学全般にとって困難かつ有意義な挑戦となるだろう。ベックのリスク社会学は、リスクに警鐘を鳴らしているというよりも、リスクが顕現し社会的に認識された後の近代に起こりうる、社会的・政治的オールタナティブ発動の可能性について精緻な理論から提示しつつも、そうあってほしいという彼の個人的な希望もその見通しの中に内在しているように思われる。

文献

Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局。

Beck's Risk Sociology as Politics of Possibility after Crisis :
Toward the Construction of Epistemic Framework for the Diagnosis of Post-3.11 Japan

WATANABE Makoto

Abstract : This paper aims to consider one of the representative works of Ulrich Beck, “Risk Society (Risikogesellschaft),” as a part of the preparatory study for the construction of the analytic framework for post-3.11 Japan, in other words, new politics of Japanese society after the tremendous crisis. Beck’s notion of ‘risk society’ points out not only the risks and hazards the present capitalized and industrialized modern society has but also the possibilities and hope for what he calls ‘new politics’ and consolidation beyond borders of the society such as class and ideology. The role of science is pivotal both in creating dangers to our daily life and making us ready for criticizing and diminishing the risk that science and technology have generated. Science, technology and other non-democratic mechanisms of ‘sub-politics’ determine the critical issues of the contemporary democratic age. People and governments are dependent on the scientific knowledge and the experts’ views when they understand the risk. Critical citizens, however, should also be dependent on scientific knowledge when they protect themselves against the risk and request reform of diminishing it. New social movements and new politics arise in the form of transcending the social classes when the risk becomes obvious and threatens everyday human life. Beck argues that traditional social class and people’s identity to it disappear as the process of individualization deepens in the late industrial society. He, however, does not deny the possibility of appearing ‘new social classes’ for the new movement and politics. Looking back the socio-political changes in Japan after 3.11, social movements and changes can be found in the large scale demonstration of non-nuclear policy or in the high support rate for the energy shift toward clean energy in the public pole. Beck’s conceptions of new politics after the crisis is the theoretical elaborations as well as his hope for the social change whose scope to a greater degree matches the post-3.11 situation in Japan.